

# 市議会だより

## 平成23年第1回三豊市議会定例会

平成23年第1回三豊市議会定例会は、3月1日から28日までの28日間の日程で開かれました。今定例会では、平成23年度一般会計・特別会計・企業会計予算13件および指定管理者の指定について3件、三豊市企業誘致条例の制定についてなど条例16件、平成22年度各会計補正予算14件、そのほか市道の路線認定などを合め、合計51案件、意見書案1件を可決しました。

人事案件では、教育委員会委員の任命および人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。



### 新年度一般会計予算 276億4,000万円など52案件を可決

初日には、市長から平成23年度施政方針演説の後、議案の提案理由の説明がありました。

また、平成22年度補正予算については、委員会付託を省略し、12議案すべて初日に可決いたしました。

代表質問は、3月9日三豊市民クラブ、七宝会、社民党、公明党の4会派6人が行いました。(代表質問は議員2人以上の会派が毎年3月議会で行っています)

一般質問は、10日・11日・14日の3日間にわたり、15人の議員が行いました。各議案の細部にわたる審査は、付託された各常任委員会、総務教育常任委員会15日・18日、建設経済常任委員会17日・18日、民生常任委員会15日・17日に、所管の事項について行われました。

28日の最終日には、所管の委員会に付託していた議案の審議結果について、各

常任委員長から全議案可決の報告がありました。採決の結果、35議案全てを委員長報告どおり可決しました。

意見書案「環太平洋経済連携協定(TPP)への参加に慎重な対応を求める意見書について」を全会一致で可決しました。

\*意見書とは、市だけの努力では解決できない問題について、市議会の意見をまとめて国や県に要望するものです。

## ■平成23年第1回三豊市議会定例会 審議結果

議案第3号 議案第14号	平成22年度補正予算 一般会計・特別会計(地域農産物利用促進センター事業・商品券事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療所事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・集落排水事業・浄化槽整備推進事業・港湾整備事業)・病院事業会計	原案可決(全会一致)
議案第15号	特別会計条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第16号	企業誘致条例の制定	原案可決(全会一致)
議案第17号	市民交流センター条例の制定	原案可決(全会一致)
議案第18号	石ヶ谷活性化センター条例の制定	原案可決(全会一致)
議案第19号	農業用河川工作物応急対策事業分担金徴収条例の制定	原案可決(全会一致)
議案第20号	文書館条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第21号	職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第22号	自動車駐車場条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第23号	詫間駅南自転車駐車場条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第24号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第25号	病院事業の設置等に関する条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第26号	在宅要介護者家族介護手当支給条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第27号	農村環境改善センター条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第28号	公民館条例の一部改正	原案可決(全会一致)
議案第29号	オフトーク通信条例及び有線放送に関する条例を廃止する等の条例	原案可決(全会一致)
議案第30号	ごみ処理技術検討委員会設置条例の廃止	原案可決(全会一致)
議案第31・32号	指定管理者の指定(たくまシーマックス・弥谷山ふれあいの森公園)	原案可決(全会一致)
議案第33号	市道の路線認定	原案可決(全会一致)
議案第34号	公有水面埋立て	原案可決(全会一致)
議案第35号 議案第47号	平成23年度予算 一般会計・特別会計(地域農産物利用促進センター事業・商品券事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療所事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・集落排水事業・浄化槽整備推進事業・港湾整備事業)水道事業会計・病院事業会計	議案第35号のみ 原案可決(賛成多数)
議案第48号	平成22年度一般会計補正予算(第6号)	原案可決(全会一致)
議案第49号	平成22年度地域農産物利用促進センター事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)
議案第51号	指定管理者の指定(緑ヶ丘総合運動公園)	原案可決(全会一致)
議案第52号	教育委員会委員の任命	原案同意(全会一致)
議案第53・54号	人権擁護委員候補者の推薦	原案同意(全会一致)
意見書案第1号	環太平洋経済連携協定(TPP)への参加に慎重な対応を求める意見書	原案可決(全会一致)

※ 議決年月日 議案第3号～15号(平成23年3月1日) 議案第16号～47号(平成23年3月28日)  
議案第48号・49号(平成23年3月24日) 議案第51号～54号(平成23年3月28日)  
意見書案第1号(平成23年3月28日)

### 議会日誌

15日	4月	28日	25日	24日	23日	22日	3月
議会広報委員会		定例会	三観衛生組合議会	全員協議会	議会運営委員会	三豊総合病院企業団議会	ごみ処理問題調査特別委員会
						まちづくり調査特別委員会	

人事案件については、次のとおり同意しました。(敬称略)

〔教育委員会委員〕  
白杵 正明(高瀬町下勝岡)  
〔人権擁護委員〕  
丸岡 有美子(三野町吉津)  
大矢根 節子(仁尾町仁尾)





# 市政に対する一般質問

3月定例会の一般質問は、3月10日・11日・14日の3日間行われ、市政全般にわたる諸問題について15人の議員が質問しました。  
(原稿は質問者本人が書いています)

西山彰人議員

## 市民の意見反映について

問 施設方針で「給食センターについては建設を進める。学校の再編については、地域住民や保護者の皆さまとの話し合いに入る」とあるが、市民の声を聞いた上で進めるということか。情報を市民に知らせた上で議論するのか？

答 できる限り情報提供し、説明責任を果たす中で、まちづくりに取り組む。

## 火災時の緊急放送について

問 多くの市民の皆さまから住宅火災は実名で放送すべきだとの声を聞かれていますか？

答 三観広域消防の自動緊急指令装置による放送であり、個人情報などの取り扱いの観点から実名放送はできない。

## 子育て支援について

問 子育て支援で一番は、保護者の所得を増やすことでは？正規雇用確保のため、市職員採用や、企業誘致・企業補助金支給時に考慮しては？

答 企業への指導は難しい。三豊市は人件費の削減中であり、過渡期なのでご理解願う。

為広員史議員

## ごみ処理について

問 次期ごみ処理方式・施設建設について問う。

答 技術は民にあるということとを前提に、次期ごみ処理施設の整備に関して、参加意思を持つ民間企業の動向とその内容の調査を実施。施設整備・運営における自治体責任の果たし方についても、ひと昔前は公設公営に全く疑いのない時代もあった。2003年に地方自治法の一部改正が行われ、指定管理者制度が創設された。これは大局的には民営化の環境であったと思われるが、公設民営を可能にしたものである。ごみ処理は排出者責任、つまり当該自治体に処理責任が負わされているが、廃棄物の処理及び清掃に関する法律には方法までは規定されていない。最大限民間活力を導入し、現クリーンセンター稼働期限を考慮し決定していく。

\*その他の質問  
●「保育所持機児童について」  
●「韓国陝川郡との友好都市交流について」

横山 強議員

## 不登校対策について

問 23年度予算における不登校対策事業を問う。

答 不登校対策教育支援センターを設置し、所長他2人の職員が不登校対策に取り組んでいる。

問 児童・生徒の不登校の原因を問う。

答 国・県・市の調査では、主に二つの原因がある。一つは特に直接的なきっかけが見当たらない。二つ目は、いじめを除く友人関係をめぐる問題と、入学・進級時の不適応があげられる。

問 教育長の教師に対する不登校教育の指導は？

答 不登校問題の解決は、早期に見出すとともに子どもと触れ合うこと、子どもに分かる授業の徹底である。

問 今後の学校教育（特に幼稚園）について

答 幼稚園では集団の楽しさを感じ、保護者にも子育て支援センターとのかかわりを重視してもらい、そして先生の資質の向上を図っていく。

川崎秀男議員

## 三豊市の知名度向上

問 知名度向上プロジェクトとして、経済活動・物産の販路拡大・人的交流・イターン・Uターンの促進の4本柱の具現例を示して欲しい。

答 全国的には三豊市の知名度はゼロの状態である。三豊市のブランドを確立し、若者が定住し、産業の振興、企業誘致に際しても「三豊市」というブランドを高めたい。

その方策の一つとして、映像による情報発信に力を入れたい。三豊市内には、歴史的な文化遺産や映画のロケ地になるような美しい風景、そして多くの人が訪れて魅力のある祭り、また、おいしい料理や食料、世界に誇れる企業技術など、多くの魅力が潜在している。これを、映像資源化してインターネットやケーブルテレビなどでさまざまな放送媒体に載せて全国発信し、産業観光振興につなげたい。

また、ふるさと会の充実も合わせて今年度取り組んでまいりたい。

前川 勉議員

## 教育長4年間の総括について

問 教育行政トップとして、教育力・行政改革・情報発信にどう取り組んできたか。

答 教育の普遍性を守り知・徳・体を重点に、保護者や地域と連携し、教育行政に於いては、市としての教育基本計画は無いが県に同調しており、全国学力・学習状況調査結果は原則公開していない。学校統廃合は遅れの部分もあるが議会にも説明している。余剰人員対策も十分ではないが進めている。情報発信が十分であれば今後していく。

## 学校図書の利用について

問 読書習慣の取り組みで授業と図書をどのようにマッチングさせているのか。また、図書利用に大きな役割がある図書採用について意向を問う。

答 読書習慣は読書活動推進5年計画で進めている。授業とのマッチングは、課題を図書で調べグループでまとめたい形で取り入れている。司書の採用は、司書教諭で対応しているのと考えていない。

浜口恭行議員

## 定住促進施策について

問 三豊市型の定住促進プランの概要を問う。

答 住宅取得補助事業では、人口減少の抑制とともに定住人口の増加と地域経済活性化を図るため、定住する若者に対して補助金を交付する。定住ポータルサイトについては、三豊市への移住・居住や「J・Uターン」に役立つポータルサイトを構築していきたい。短期滞在助成事業についても、定住促進に結びつけていけるように民間事業者とともに積極的にPRしていきたい。

## 学校適正規模・適正配置検討委員会の答申(案)について

問 地理的要因から大浜小と箱浦小のみの統合は考えられないか。

答 今後答申を頂いたら、教育委員会として議会にもご提案させていただき、関係地域の皆さんに丁寧な情報の提供や説明をしていきたい。



城 中利文議員

## 各支所の施設の在り方を問う

問 各支所の浮いたスペース利用をどう考えているのか。

答 各地域の特性・立地条件・施設の現状を勘案し検討する。

## 職員の削減について

問 職員の削減に伴い頻繁化する異動の中で、市民目線に立った業務が可能であるか。

答 退職者数の増加・採用人数の減少による一つの過渡期であると理解していただきたい。異動・業務内容の希望状況の把握にも努めている。

## 活性化のための企業振興や産業観光事業の取り組みを問う

問 市の造園関係の仕事を、シルバーに多数発注することにより発生する造園業者の死亡問題について、どのように考えているのか。

答 これからの対応について、シルバーならびに地元業者と話し合いをし、方法を考える。活性化のために、日曜市など開催してはどうか。

問 商工祭的なものの頻度を増し、認知度を高めることが最初ではないかと考える。

詫間政司議員

## 施設方針の「マイナスマルフ」について

問 23年度施設方針の中で、「今までやってきたことで役割の終わったものは、マイナスマルフ」にしなければならない。民間ができることは民間でお願いしなければならぬ。とある。その指す意味と対象事業が何かを問う。

答 「マイナスマルフ」とは、例えば行財政改革で行政から仕事量が減り予算も減ることだ。その効果は、市民や次世代にとってプラスアルファになると信じている。対象事業は、公共施設管理・保育所・観光事業・国際交流だ。

## 中小企業地域経済振興条例制定の必要性について

問 まちづくりの根幹を成すのは、財政基盤強化のための地域経済活性化である。すでに地域産業支援基金事業を実施しているが、その根拠となる基本条例がないが、制定の必要性を問う。

答 重要な課題として取り組むべきだと認識している。

鴨田 偕議員

## 公共道路用地の払い下げについて

問 将来交通量の増加が見込まれる、鳥坂インターチェンジに近い市道の余幅部分の公共用地を、なぜ払い下げたのか。また、一坪当たり3,357円の安価な価格になぜなったのかを問う。

答 現在市道の拡張計画がないため、公共財産から普通財産に移管替えをし、払い下げをした。払い下げ価格については、隣接した土地開発公社所有の土地の不動産鑑定を流用した。今後も普通財産に充てては、維持管理経費を要するものであるため、適切な時期を考慮しながら適正に売却処分していきたい。



▲市道城原手石場線

小林照武議員

## 大規模災害への備えと対応姿勢を問う

問 大規模災害時対策としての各種機関や団体との応援協定の事態について、手持ち重機の数やオペレーターの把握はできているか。また、三豊市の業者登録はその評点によってA・B・Cと3段階の登録制になっているが、その判断基準の中に緊急時での貢献度を適切に評価ができる仕組みを取り入れてはどうか。

答 三豊市が締結の防災対策協定は、香川県消防相互応援協定・香川県防災ヘリコプター応援協定・三豊市建設業協会との災害時物資輸送協定・三豊市内の海上輸送機関・海難救済会・漁業組合との災害時物資海上輸送協定などの協定締結がある。重機の数などについては、建設業協会側での把握をお願いしている。なお、災害緊急時での貢献度評価については、24年度から加算評価の形で導入する。

市議会だより

一般質問



山本 明 議員

多田 治 議員

瀧本文子 議員

水本真奈美 議員

岩田秀樹 議員

三観グリーンセンターの  
後処理について

問 後処理の進捗状況について問う。

答 ①操業終了後、廃止に伴う諸手続きが終了次第、速やかに解体・撤去を行う。

②埋め立て処分地は、正面全体を遮水シートで覆い、シート上を1m程度覆土し、表面は種子吹きつけなどにより緑地として整備する。

③遮水シートの中から浸出水は場外搬出し、民間施設において適切に処理する。

④遮水シートより上の雨水については下流への放流を考えている。

このような内容について、地元関係者、下流域水利関係者に説明し、ご理解を求めているところである。また、事業説明、事業実施計画および予算計上については、三観広域において行っていただき、三豊市においても三観合意とともに地元関係者のご理解がいただけるよう努めていく。

市長施政方針に関して

問 23年度一般会計当初予算案は276億4千万円になっているが、三豊市行政改革大綱の中期計画によれば身の丈にあった規模250億円となっている。その原因は何か？

答 計画で見込んでいた収入より地方交付税で15億円、国庫支出金で13億円の増が見込めそれを充当した。これからも歳入の身の丈に合った予算を心がけ、スクラップ・アンド・ビルドのめりはりをつけながら、希望と期待の持てる予算としたい。

問 三豊市知名度向上政策は理解できるが、考えているテーマでは全国発信するにはインパクトに欠けると思う。国の史跡に指定されていて三豊市にも関係深い天霧城跡をテーマに、トレッキング道を整備して発信しては？

答 今年のテーマの織田朱越翁は芸術的には全国発信すべき誇るべき作品だと思っている。指摘の弥谷寺の古山道は23年度の検討課題にしたい。

三豊市保育所運営計画

民間保育所導入について

問 今後10年間の保育所運営の在り方を決める三豊市保育所運営計画で、民間(認可)保育所の導入が検討されているが、民間保育所の実態は厳しいものがある。運営費の一部は補助金で賄っており、財政状況は厳しく、保育士の報酬が低く、入れ替わりが激しい。民間を導入すると、これまで公立で積み重ねてきた安定的・継続的な質の良い保育の保障が厳しくなると思われる。民間のメリット(保育士研修や土曜保育・病時保育などの充実)を、公立に取り入れることで、より良い保育を子どもたちに保障してもらいたい。

答 民間導入により、公立と民間が切磋琢磨し、職員交流や情報交換することで、三豊市全体の保育の質は上がると考える。保育所運営の良し悪しは、経営者の保育理念によるところが大きい。事業者の選定は、選考委員会を設置し決定していく。

不育症について

問 流産を繰り返す不育症は、適正な検査と治療で出産可能となる確率が高いが、保険適用外であり、高額となる。流産を繰り返すため、精神的リスクも高いことから相談窓口設置と助成の考えを問う。

答 広報紙やホームページなどで周知啓発に努め、相談事業にも取り組んでいきたい。助成は、相談状況や県などの動向を見極め検討する。

学校図書館の充実と子どもの読書の推進について

問 読書運動の充実推進・デジタル教科書の活用を問う。

答 各学校図書館の図書標準冊数は達成している。読書が楽しいなという読書習慣を身につけ、読書環境の充実を図りたい。また、問題解決・課題に取り組み学習展開に効果的な図書の購入や読書運動の推進に努める。デジタル教科書は、発達障がい児児童生徒が文章を読むことへの補助として有効であれば、ぜひ導入し、推進していきたい。

中小企業振興事業について

問 三豊市内中小業者の発展を図るため1億円の基金を原資に補助金を交付する事業、3万6千人の中小企業関連就業人口に4千7百万円を予定。就業人口に対して施策の恩恵を受ける業者が限定されている。就業人口に対して予算額・業種も狭い。製造でも商業でも働く比率が圧倒的に高い中小・零細業者に対して見合った施策となっていない。

答 29社を対象業者として実績などの点検を行っている。この事業の効果・実績なども説明したい。

同和団体育成補助金約千3百万円の半額が人件費

問 同和団体育成補助金約千3百万円のうち、給与・一時金に約650万円を支給。勤務実態と管理はどうなっているか。

答 交付団体は、規約の通り会計監査を行い、総会で承認を得ている自主運営団体である。補助金交付は、交付要綱に基づいて交付し、使途は審査をしている。

総務教育  
常任委員会

3月15日・18日開催の総務教育常任委員会には、13議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

問 市民交流センター条例の制定 類似施設の使用料統一はできないか。

答 根本的に料金統一できている問題がない。23年度に政策部が調整役として取り組む。

問 文書館条例の一部改正 開館に伴う専門職は、また、歴史的資料の保存管理はどのようにするか。

答 臨時職員として1人採用する。管理は重要物品を温度湿度管理し、保管する部屋を設けた。



▲文書館

問 緑ヶ丘総合運動公園の指定管理 基本協定書案の覚書の内容はどのようなものか。利用者の意見をどのように反映させる

答 以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決した。

建設経済  
常任委員会

3月17日・18日開催の建設経済常任委員会には、9議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

問 23年度一般会計予算関係部分 鳥獣捕獲事業として例年より多くの予算となっているが特徴は。

答 イノシシ被害対策は個々の農家が実施、23年度は農業共済組合とも連携し、集落全体を柵で囲むなどの事業を推進している。

問 中山間地域直接支払い事業について、事業効果が上がるように、指導をどうするか。

答 共同の取り組みから、個人に対する支払いに比重が移りつつあるが、集落協定での取り組みは毎年実績がある。5年間で計画的に実施することになっている。

問 商工費で街路灯への補助金が計上されているが、古い物は撤去し減額する方向でなかったか。

答 市が補助を行っているのは、合併前の各商工会が設置した街路灯の電気代に対してである。

民生  
常任委員会

3月15日・17日開催の民生常任委員会には、13議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

問 23年度一般会計予算(健康福祉部関係) 高瀬南部保育所の用地費が予算化されているが、その計画内容はどのように考えているか。

答 高瀬南部保育所は定員45人に対し65人程度の受け入れをしている。高瀬中央保育所も定員を超過しているが増設するスペースが無いので高瀬南部保育所の改築に合わせ高瀬エリアの定員増を図りたい。場所については未定だが、利便性を考え検討していきたい。面積は7千㎡程度と考えている。



▲設置された太陽光パネル

問 (市民部関係) 新火葬場基本計画策定業務に予算が計上されているが、23年度でどの程度まで実施の予定か。

答 合併特例債の最終期限である27年度中の完成を目指す。23年度においては、箇所数も含め位置

答 23年度は3千万円の予算で、20万円を限度額とし、150件を予定している。4月7日を募集開始日とし、募集開始日の午前8時半の時点で150件を超えた場合は、抽選により決定することを広報で周知する。

以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決した。